

ものづくりを通じた人財育成支援

全日本ロボット相撲大会 2018

開催実績：全 30 回

参加ロボット：1,054 台

海外参加国：20 ヶ国

海外選手：154 名

「全日本ロボット相撲大会」は、ロボット作りを通して「ものづくり」の楽しさを知ってもらう場を提供することを目的に 1990 年より開催している国内最大規模のロボット競技大会です。

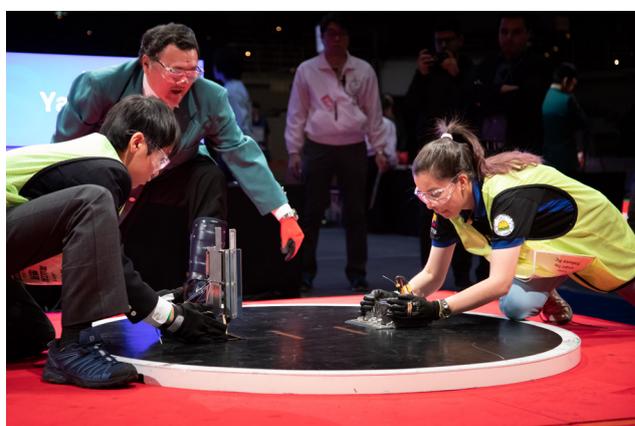
全日本ロボット相撲大会

ロボット相撲とは、自作のロボットを力士に見立て、対戦相手のロボットを土俵から押し出す競技です。当社が主催する「全日本ロボット相撲大会」は、国内最大規模のロボット競技大会であり、「ロボット作りを通して『ものづくり』の楽しさを知ってもらう場を提供する」ことを目的に開催しています。2018 年 12 月に 30 回目を迎えた本年からは、全日本大会と世界大会を統合して、真の世界一のチャンピオンを決める大会を 2 日間にわたり、両国国技館で開催いたしました。国内からは、全国 6 ヶ所で開催された地区大会を勝ち抜いた 64 台と、海外の 20 か国 / 39 ヶ所の認定大会で勝ち抜いた 76 台、総数 140 台のロボットにより“第 30 代横綱”の称号をかけて、熱戦が繰り広げられました。

ここ数年で海外の技術レベルが向上しており、特にトルコの技術レベルは高く、第 2 位に輝くなど技術進化を遂げています。また、この大会はロボットテクノロジーを学ぶ教材として世界の人々に評価され、ロボット相撲愛好家 8 万人に支えられています。

当社は今後もロボット相撲大会を通じて、世界中の皆様が「ものづくり」にかける情熱と夢を育み、ロボットテクノロジーを習得するきっかけとして、本大会が未永く続けられるよう尽力し、社会に貢献してまいります。

※大会の詳細は、公式 HP (<https://www.fsi.co.jp/robot>) でご覧いただけます。



<全日本ロボット相撲大会 2018 の様子>



ロボット相撲 history

》 1990

会社創立 20 周年を記念して、国技の「相撲」と先進技術の「ロボット」を組み合わせ、日本のものづくりに貢献できるように第 1 回ロボット相撲大会を開催

》 1992

両国国技館で開催

》 1993

高校生の部が設けられ、地区大会がスタート
この年から文部省（現文部科学省）が後援

》 1998

第 10 回記念大会で優勝した選手を海外遠征に招待。
海外遠征は 2001 年まで計 4 回行われ、世界各国にロボット相撲が広がるきっかけとなる

》 2005

ロボット相撲から誕生した競技「第 1 回高校生ロボットアメリカンフットボール全国大会」を開催。ロボットアメリカンフットボールは、ロボット同士がぶつかり合いながら一つのボールを奪い合う団体競技（2019 年 2 月に第 14 回大会を開催）



＜ロボットアメリカンフットボール＞

》 2008

高校生の部と全日本の部で優勝した実績が評価され、三重県立四日市中央工業高等学校が「第 3 回ものづくり日本大賞の青少年部門で内閣総理大臣賞」を受賞

》 2014

第 1 回 世界大会 INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT 2014 を開催。世界 9 ヶ国 41 台のロボットが参戦

》 2018

第 30 回大会から、全日本大会と世界大会を統合し、「全日本ロボット相撲大会 2018」(All Japan Robot Sumo Tournament 2018 Grand Final) を 2 日間にわたり開催



＜全日本ロボット相撲大会 2018＞

第 30 回の記念大会を迎えました。

エンジニアの育成

情報サービス産業は、自動運転や Fintech（フィンテック）等を始めとする AI（人工知能）、IoT、ビッグデータ収集・分析、クラウド技術、セキュリティサービスの実現に大きな期待が寄せられています。

新入社員の育成

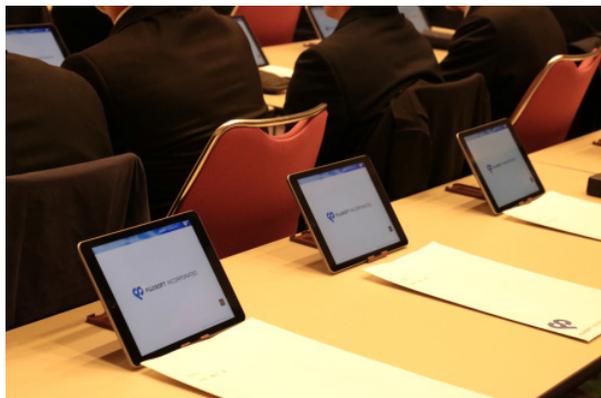
当社では「AIS-CRM(A:AI、I:IoT、S:Security、C:Cloud、R:Robot、M:Mobile & AutoMotive)」を重点技術分野と位置付け、新たなビジネス創出のための先進技術力の向上を図っています。そうした状況の中、チャレンジ精神を重視した学歴や経験にこだわらない幅広い採用活動を展開し、新たにエンジニアを志す若手社員の支援・育成を推進しています。

新入社員研修では、社会人としてビジネスマナーなどの基本行動を学ぶ社会人研修と技術者として文系やプログラミング未経験の方でもしっかり学べるように技術スキルに応じてクラス分けを行い、自分の力だけで1つの成果物を作成できるようになるまで、プログラミングに必要な知識を学習する技術研修を行っています。

また、新入社員研修終了後も個別に面談を実施することで個々の相談事項にも対応し、入社半年後にはフォローアップ研修を実施するなど継続的な育成を図っています。さらに、職位が上がるごとにレベルアップが図れるよう階層別研修の実施や、更に技術職には任意受講が可能な研修を多数実施し、社員のスキルアップを目的に戦略的な人材育成に取り組んでいます。



<新入社員研修（左：社会人研修、右：技術研修）の様子>



<全員にタブレットを配布して研修を実施>

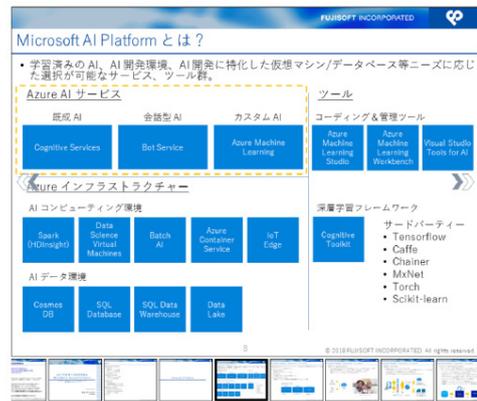
技術者の継続的な育成

技術者の高度化に向け、階層別に様々な教育を実施しています。開発技術にかかわる研修のほか、プロジェクトの流れに沿ってシステムエンジニア（SE）の役割や求められるスキルについて学習する「SE論」や、設計の基本的な考え方やポイントを押さえ、設計のインプットからアウトプットまでを事例を通して学習する「設計論」など、若手技術者がSEとして着実に成長していくための研修も整えています。また、システム開発を進める上では、プロジェクトを指揮・運営するプロジェクトマネージャー（PM）の力量が重要となるため、プロジェクトマネジメント力の強化を目的としてPM及びその候補者全員に対し、PMBOK(Project Management Body of Knowledge:プロジェクトマネジメント知識体系ガイド)をベースとした集合研修を実施し、PMとして安定したプロジェクト運営ができる人材を育成しています。

さらに、未来の富士ソフトを支える技術者の育成を目指して、スペシャリストなどが新技術や社内研究成果について発表する「技術発表会」を定期的で開催しています。発表者のライブ映像と発表資料が同期したシステム、社内SNSなどを組み合わせた当社独自のWebシステムを用い、全国の社員が会議室だけでなく自席からでも参加できます。また、発表中でも社内SNSを使用した議論や質疑によって理解を深めています。この仕組みは外部機関でも高く評価され、2018年11月に第15回日本e-Learning大賞にてバーチャルクラス特別部門賞を受賞しました。



<技術発表会の様子>



<自席から Web ブラウザで受講可能>

集合研修や e-Learning といった教育だけでなく、社員同士が学びあう場も整備しています。社内の動画配信システムは、社員の誰もが動画をアップすることを可能とし、当社の様々なノウハウやナレッジを共有しています。また、社内 SNS では、社内の有識者による技術 Q&A など、全国の社員が繋がりがあう場を提供することで、社員の自主的な学びの促進を図っています。

これらの研修などで実際のプロジェクトに活かせる知識・技術・コミュニケーション力を身に付け、それぞれ開発現場の第一線で活躍しています。今後も人材の採用と育成を積極的に推進し、日本ひいては世界の ICT を発展させてまいります。

多様な人財が活躍できる職場環境へ

女性やシニア、外国籍社員、障がい者が活躍できる職場

外国籍社員：260名 / 22ヶ国 (2019年4月時点)

障がい者雇用率：2.34% (法定雇用率：2.2%)



障害者活躍企業認定
/ 全国重度障害者雇用事業所協会

当社のダイバーシティの考え方

社員が安心して、いきいきと自分らしく働ける職場づくりを目指し、「人権はもとより、人種・宗教・性別、性的指向・性自認などの人格・個性を尊重し、いかなる差別行為や嫌がらせも行わないこと」と就業規程に定め、推進しています。

<当社のダイバーシティへの取り組み>

	取り組み内容
女性活躍推進に関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度に女性管理職比率を8.5%とすることを目標 ※ 2019年4月時点で、管理職候補 11.6% ・仕事と育児等の両立支援や女性キャリアアップを支援する施策の実施 (ウルトラフレックス制度, 在宅勤務制度, 短時間勤務の延長, 有休取得奨励, 残業削減等)
シニア層の活躍支援に関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳までの社員について、希望者全員を再雇用 ・65歳以降を「ハイシニア社員」として年金受給と健康に配慮した上で、スペシャリティを活かして雇用継続できる制度を導入 ・社員のライフプラン・マネープランの支援として、選択型確定拠出年金制度を導入し、老後の生活設計に社員が主体的に取り組めるように支援
グローバル人財に関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルビジネスの拡大推進に伴い、外国籍社員の採用を積極的に実施 ・社員のグローバル化を推進するため、英会話レッスン、語学・プレゼン研修・異文化交流の実施や社内SNSの開設等でグローバル人財の育成を支援
LGBTに関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・社員が安心して、いきいきと自分らしく働ける職場づくりに向けて、理解を深めるための社員教育の実施や個別相談窓口を設置 ・社内における性別取扱い変更に関する運用ガイドラインの整備

障がい者が活躍できる職場

当社の特例子会社である「富士ソフト企画株式会社」を通じて、積極的な障がい者雇用を推進し、障がい者がいきいきと活躍できる企業を目指しています。この富士ソフト企画は、「自立と貢献」「生涯働ける会社」を経営理念とし、社員の9割が障がい者手帳を持ち、その半数は精神障がいの社員となります。身体・知的・発達などさまざまな障害をもつ社員同士がお互いに協力しながら、パソコンを活用した業務を行っています。現在は、富士ソフトグループ全体で、2018年度の障がい者雇用率は2.34%となっています。

また、日本最多の精神障がい者雇用ノウハウを活かし、2014年12月から就労移行支援事業として「就職予備校」を開始し、多くの障がい者の自立・就労支援に取り組むと共に、障がい者の職業委託訓練も行っており、訓練を受けた障がい者が様々な会社で活躍しています。この活動が注目され年間200件以上の見学や講演会・取材がありますが、これらも障がいのある社員が対応しています。その結果、取り組みが評価され、2011年・2012年に「独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構による障害者雇用職場改善好事例（厚生労働省後援）最優秀賞」を受賞しました。また、全国重度障害者雇用事業所協会から「平成29年度上期における障害者活躍企業」に認定されました。



<就職予備校での講義>



<取材を受ける富士ソフト企画社員>

ITによる新しい農業

農業の空洞化及び地方創生に寄与するため、「ITによる新しい農業」を行っています。この事業を通じ、働く場を提供する事で、若者の流出を防止し、更には、移住者促進を福島県西会津町と共に築き上げています。ここで生産するしいたけは、視覚障がい者が中心となって栽培し、「全国サンマッシュ生産協議会」の品評会で、2016年から4年連続で金賞を受賞し日本一のしいたけとなっています。

今後も、安心安全で良質なしいたけを生産供給し、「ITによるしいたけ栽培の品質管理」や「自然を活かした生活環境と農業体験による自然治癒効果により障がい者の社会復帰モデルの実現（就労移行支援）」を目指してまいります。



<ITを活用したしいたけ栽培>

社会問題解決の一助を担う社会貢献活動

被災地支援と社会貢献活動

年間活動実績：43日

実施延べ人数：131名

東日本大震災発生以降、社内に「社会貢献室」を設置し、継続的に被災地・過疎地区での復興支援活動を実施しています。2012年11月、地域に密着した支援活動を行うため岩手県奥州市に特定非営利活動法人「IT工房ひのき」を設置し、ICTの活用による支援活動を展開しています。これまでに培った被災地支援の経験を活かし、近年多発する自然災害で被災された地域へのボランティア活動や過疎地域での里山保全活動など、地域活動や社会に貢献する活動を行ってまいります。



地域情報化推進支援

岩手県庁を通じて田野畑村より当社 IT 技術者派遣の要請を受け、2015年2月より岩手県の田野畑村役場に社員を派遣し、地域情報化推進事業の支援を行っています。今年度から「防災・減災システム」の構築事業の支援を行い、防災・減災対策、地域おこし、業務効率化などを支援しております。

被災地支援活動

西日本豪雨被災地の広島県及び北海道胆振東部地震の被災地へ義援金を寄付いたしました。



社会貢献活動

近年、若年層の献血率が減少し、将来的に血液不足に陥り深刻な状況となることが推測されています。本社や錦糸町オフィスの会議室を利用して、臨時の献血会場を作り、企業集団献血活動を実施しました。

社会貢献活動

秋葉原オフィスにて企業訪問学習を受け入れました。新潟県から高校生8名が訪れ、当社の施設見学を行いました。当社製品の紹介や体感をしていただき、さまざまなソリューションを体感してもらいました。



特定非営利活動法人「IT 工房ひのき」主催の 被災地・災害復興支援、地方創生活動



被災地支援活動

広島県広島市南区の豪雨災害ボランティアセンターで「Facebook 特設サイトでの情報発信」や「ボランティアの名簿作成及びデータ化」など IT を駆使し、「災害ボランティアセンターの設営や受付、ボランティア参加者への説明」などの運営を支援しました。

災害復興支援活動

岩手県陸前高田市にて仮設住宅周辺の草刈り支援を実施しました。東日本大震災で被災した沿岸地域でのボランティア活動を継続的に行っています。



被災地支援活動

大分県日田市にて小学生向け IT ワークショップを実施しました。iPad を利用したうちわ製作、ドローンの操縦体験など、ものづくりの楽しさや面白さを体験していただきました。

災害復興支援活動

岩手県上閉伊郡大槌町で「タブレット PC 教室」と釜石市の根浜海岸で「海岸清掃支援活動」を行いました。砂浜に打ち上げられた丸太や枝などを地元の皆様と共に総勢 40 名で清掃活動を行いました。



地方創生活動

福島県大沼郡金山町で「雪かきボランティア」に参加しました。雪の重みで建物の倒壊や落雪による事故を未然に防ぐため、過疎化の進む高齢者住宅の雪かき作業を行いました。

2018 年度の社会貢献活動実績

東日本大震災追悼イベント支援、災害復旧ボランティア、被災地の海岸清掃支援、災害被災者用仮設住宅の環境保全支援、災害義援金、産業祭りや夏祭りイベント支援、三陸・西会津企業マルシェ、雪囲い・雪かきボランティア、過疎地域での農地・用水路の整備、シニア及びジュニア向け PC 教室、小学生向け IT ワークショップ、企業訪問受け入れ、企業集団献血、オフィス周辺での地域清掃、ユニセフ募金活動支援、地球温暖化防止ライトダウンキャンペーンへの参加など